

# 論壇

## 働き続ける高齢者増加

15歳以上65歳未満の人の数のことを生産年齢人口という。日本では生産年齢人口が急速に減少を続けている。その影響は多岐に及ぶ。労働力が縮小をし、人手不足が深刻になる。それと同時に引退する世代が増え、年金や介護などの社会保障の費用が増大していく。現役世代が減っていくので、社会保障の税や保険料の負担も増えていく。

こうした話はあちこちで聞く。なんとなくそれを受け入れている人も多い。しかし、本当だろうか。

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

## 生産年齢人口の定義

何らかの形で働いているが、65歳から69歳では50・5%、70歳以上で19・9%となっている。女性では、60歳から64歳で47・6%、65歳から69歳で30・5%、70歳以上で8・9%となっている。ちなみに、15歳から64歳の間の人の就業率は男性が82・9%、女性が67・

生産年齢人口の定義が15歳以上65歳未満というのが、現実を正しく反映しているのだろうか。

総務省による、高齢者の就業率の数字を調べて見た。就業率とは全人口の中で働いている人の割合だ。それによると、男性では60歳から64歳の人では74・3%の人が

4%である。

この数字をどう見るのか。その解釈はさまざまだが、65歳から69歳の間の男性では、半分の人が何らかの形で働いているということだ。女性の就業率はこれよりも低く見えるが、多くの女性が家事で活躍していることを考えれば、実

抵抗を感じる人は多いだろう。そこで、生産年齢人口の定義を20歳以上70歳未満にしてみたらどうだろうか。この定義で見直すと日本の状況は大分違って見えてくる。数字というのは不思議なものだ。定義を変えるだけで世の中が違って見えてくる。

仕組みにしたらどうだろうか。もちろん人々の事情はさまざまなので65歳から年金を受け取るという選択をする人がいてもよい。

65歳以上の就業率は、このところずっと増え続けている。この数字が物語るのはこの世代の人たちが自分の人生設計を変えつつあり、70歳ぐらいまで働くという選択をする人が増えているということだ。人々の行動の方が、年金や医療などの制度よりも、社会の実態に合わせて変化するスピードが速いのだ。

実際に働いている人の割合ということでは女性の方が高いかもしれない。こうした一方で、大学への進学率が高くなっていく中で、15歳以上20歳未満の人で働いている人は昔に比べて大幅に減っている。

現実感覚としても、生産年齢人口を15歳以上65歳未満とするのに

もちろん、現実の制度はこれまでの定義に縛られる。年金の多くは65歳から支給される。サラリーマンや公務員は60歳で退職金をもらう人が多い。しかし、仮に年金などの制度も変えて、元金なうちは70歳ぐらいまで働く社会、年金も70歳以降からの支給にすればそれに応じて支給額が増えるという

健康寿命が長くなる中で、社会の仕組みを変えていく必要がある。そのためには、まず生産年齢人口の定義を変えることから始めるというのがどうだろうか。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。